



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
東

上場会社名 トーカロ株式会社 上場取引所
コード番号 3433 URL <http://www.tocalo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三船 法行
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 木村 一郎 (TEL) 078-411-5561
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,598	8.0	3,483	19.9	3,656	19.6	2,175	16.1
25年3月期	20,929	△4.7	2,905	△8.1	3,058	△6.8	1,873	△5.5

(注) 包括利益 26年3月期 2,693百万円(23.6%) 25年3月期 2,179百万円(19.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	143.14	—	9.5	11.5	15.4
25年3月期	123.28	—	8.8	10.2	13.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	33,507	24,693	70.8	1,560.73
25年3月期	30,071	22,654	72.9	1,441.91

(参考) 自己資本 26年3月期 23,721百万円 25年3月期 21,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,465	△177	△165	7,645
25年3月期	3,266	△3,970	△1,169	4,464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	607	32.4	2.9
26年3月期	—	22.50	—	27.50	50.00	759	34.9	3.3
27年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		34.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	8.1	1,850	21.4	1,900	19.7	1,149	15.9	75.62
通 期	23,000	1.8	3,500	0.5	3,600	△1.5	2,178	0.1	143.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.14「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	15,800,000株	25年3月期	15,800,000株
26年3月期	601,050株	25年3月期	600,944株
26年3月期	15,199,001株	25年3月期	15,199,081株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,312	3.5	2,911	7.8	3,201	8.6	2,033	8.6
25年3月期	17,692	△7.0	2,700	△6.5	2,946	△4.9	1,872	△2.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	133.80		—					
25年3月期	123.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	30,153	22,992	76.3	1,512.79
25年3月期	27,797	21,585	77.7	1,420.19

(参考) 自己資本 26年3月期 22,992百万円 25年3月期 21,585百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成26年5月12日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18
(2) 役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、いわゆる「アベノミクス」と呼ばれる景気刺激・成長促進を目的とした大胆な金融緩和や機動的な財政政策により、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社主要の溶射加工部門の売上高は、年度前半は国内産業の需要回復の遅れから前年割れとなったものの、年度後半は自動車関連の活況が鉄鋼分野をはじめ素材産業全体に波及したこと、また半導体・液晶分野の増産投資が活発化したことにより、通期では前年度比で増収となりました。

半導体・液晶分野向け加工におきましては、半導体回路の微細化要求への対応や、スマートフォンやタブレット向け中小型高精細パネルの需要が中国で拡大したことにより、期初予測を大きく上回り増収となりました。産業機械分野向け加工も、中国高速鉄道向けベアリングの需要回復が確かなものとなり、期を通じて堅調に推移し増収となりました。鉄鋼分野向け加工は、国内の景気回復や円安効果、ならびに消費増税前の駆け込み需要を背景として自動車や住宅関連の受注が増え、前年度比で大きく伸長しました。その他分野向けでは、石油化学関連のシェールガス用パイプなど新しい需要が出てきているものの、紙・パルプ関連工事が前年度好調の反動で大幅に落ち込んだことなどにより、減収となりました。

当社の溶射周辺技術部門におきましては、TD処理加工関連では主に自動車用金型の増加や、ZACコーティング加工関連では非粘着性皮膜の需要が高まり、増収となりました。

当社グループの状況につきましては、IT市況の急速な回復に伴い好調に推移した漢泰国際電子股份有限公司(台湾)と東賀隆(昆山)電子有限公司(中国)、および自動車関連の需要が増加した日本コーティングセンター株式会社が前年度比で大きく伸長し、グループ全体の増収に貢献しました。

収益面につきましては、損益分岐点の最小化をめざしグループ会社も含めてコストの削減に努め、収益の増強に継続して取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は前期比16億69百万円(8.0%)増の225億98百万円、経常利益は前期比5億98百万円(19.6%)増の36億56百万円、当期純利益は前期比3億01百万円(16.1%)増の21億75百万円となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。なお、18ページの「生産、受注及び販売の状況」も合わせてご覧ください。

[溶射加工]

溶射加工におきましては、中国における需要拡大に加え、自動車や住宅関連の活況を受けて、半導体・液晶分野、産業機械分野、鉄鋼分野とも好調に推移し、当セグメントの売上高は前期比4億19百万円(2.6%)増の163億23百万円、セグメント利益(経常利益)は同2億34百万円(9.7%)増の26億66百万円となりました。

[PVD処理加工]

PVD処理加工におきましては、自動車関連需要が回復基調で推移したため、当セグメントの売上高は前期比1億28百万円(7.6%)増の18億26百万円となり、セグメント利益(経常利益)は同65百万円(39.2%)増の2億32百万円となりました。

[その他]

TD処理加工の売上高は、自動車用金型向け加工の受注が増加したことから、前期比88百万円(10.5%)増の9億36百万円となりました。

ZACコーティング加工の売上高は、非粘着性皮膜の需要が高まり、前期比74百万円(19.6%)増の4億56百万円となりました。

PTA処理加工の売上高は、鉄鋼分野向け加工が減少し、前期比41百万円(9.4%)減の3億96百万円となりました。

海外連結子会社の売上高合計については、半導体・液晶関係を取り扱う漢泰国際電子股份有限公司と東賀隆(昆山)電子有限公司が好調に推移し、前期比9億98百万円(60.2%)増の26億58百万円となりました。

以上の結果、溶射加工、PVD処理加工以外のセグメントの売上高の合計は、前期比11億21百万円(33.7%)増の44億48百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は、同3億67百万円(167.2%)増の5億87百万円となりました。

② 次期の見通し

わが国の経済は、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあり、雇用・所得環境が改善していく中で、景気回復の動きが広がっておりますが、経済再生の道筋を確かなものとするための政策が速やかに実施され、経済の好循環を実現することが最大の課題と考えられます。一方、先行きのリスクとしては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減、アジアの新興国の経済動向、日中・日韓関係の緊迫化、電力供給の制約等に留意する必要があります。

こうした状況のもと当社グループは、常に高品質の高機能皮膜を追求し提供する「研究開発主導型企业」を目指すとともに、「全天候型経営」を実現すべくビジネス環境の変化へ迅速かつ的確に対応して業容の拡大と高収益の確保に取り組んでまいり所存であります。具体的には以下の諸施策を推進してまいります。

- a) 溶射技術を主とした表面改質分野でのリーディングカンパニーとして、絶えず新皮膜・新技術の開発に取り組むとともに、顧客密着型営業によりニーズを掘り起こし、顧客満足度の高い商品開発と新市場開拓を推進する。
- b) 顧客の要望に十分応えられるよう製造技術を一段と進化させるとともに、確立された加工プロセスを劇的に変え、イノベーションによる大幅なコストダウンに挑戦する。
- c) グローバルな視点で更なる発展を目指し、海外の子会社および関連会社と連携強化を図るとともに、当社技術の海外への適用拡大に努める。

平成27年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、溶射加工の半導体関連の売上が比較的堅調に推移すると予想されるため、売上高230億円(前期比1.8%増)、経常利益36億円(同1.5%減)、当期純利益21億78百万円(同0.1%増)を見込んでおります。

(参考) セグメント別予想連結売上高

セグメントの名称	当連結会計年度(実績) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	次連結会計年度(予想) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減	
	連結売上高 (百万円)	予想連結売上高 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	6,054	5,873	△ 181	△3.0
産業機械用部品への加工	3,368	3,528	159	+4.7
鉄鋼用設備部品への加工	2,988	3,318	329	+11.0
その他の溶射加工	3,912	4,121	209	+5.3
溶射加工 計	16,323	16,840	516	+3.2
T D処理加工	936	900	△ 35	△3.8
Z A Cコーティング加工	456	455	△ 1	△0.2
P T A処理加工	396	403	7	+1.8
P V D処理加工	1,826	1,850	23	+1.3
その他のセグメント	2,658	2,550	△ 108	△4.1
合 計	22,598	23,000	401	+1.8

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は335億07百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億35百万円(11.4%)増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加等により流動資産が21億32百万円増加し、兵庫県加古郡播磨町の土地及び工場建物の取得による有形固定資産の増加などで固定資産が13億02百万円増加したことによるものであります。

一方、負債は88億13百万円と前連結会計年度末比13億95百万円(18.8%)増加いたしました。これは主に、未払金や未払法人税等、長期借入金の増加などで、流動負債が10億54百万円、固定負債が3億41百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

また、純資産は246億93百万円と前連結会計年度末比20億39百万円(9.0%)増加いたしました。これは主に、利益剰余金が15億29百万円、為替換算調整勘定が2億54百万円、少数株主持分が2億33百万円それぞれ増加したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産は1,560円73銭(前連結会計年度末比118円82銭の増加)、自己資本比率は70.8%(前連結会計年度末比2.1ポイントの下落)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ31億81百万円増加し、76億45百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比1億98百万円(6.1%)増の34億65百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益36億73百万円、減価償却費13億88百万円、未払費用の増加額1億53百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額4億77百万円、たな卸資産の増加額1億60百万円、法人税等の支払額8億57百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比37億93百万円(95.5%)減の1億77百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出20億75百万円、定期預金の預入による支出57億55百万円であり、収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入75億99百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比10億03百万円(85.9%)減の1億65百万円となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出5億23百万円、配当金の支払額6億44百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入10億50百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	72.4	70.8	68.2	72.9	70.8
時価ベースの自己資本比率(%)	120.3	83.3	83.1	69.8	74.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	39.7	22.3	51.4	35.6	50.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	124.3	154.1	94.9	85.0	88.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策とし、業績に裏付けられた成果の配分を通じて、安定的な配当の継続を重視するとともに、積極的に株主還元の充実を図っていく所存であります。

内部留保資金につきましては、事業の発展・拡大を通じた中長期的な株式価値の向上に資するためにも、事業の成長、企業体質の強化に必要な研究開発や設備投資の原資として充当してまいります。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり27円50銭とし、年間では中間配当金22円50銭と合わせて、1株当たり50円(連結配当性向34.9%)とする予定であります。

次期の年間配当金につきましては、当期の同様、1株当たり50円(予想連結配当性向34.9%)とする予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、溶射加工を中核とする表面処理加工の専門メーカーとして「技術とアイデア」「若さと情熱」「和と信頼」「グッド・サービス」を社是として掲げ、株主、取引先、社員、地域社会等あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を基礎に、表面処理皮膜が持つ省資源化、省力化、環境負荷の低減等の諸機能を通じて社会に貢献し、「高技術・高収益体質の内容の充実した企業グループ」を実現することを経営の基本理念としております。

当社は、「高技術・高収益体質の内容の充実した企業グループ」を実現するため、以下の6項目を経営の基本方針として掲げております。

- ① 好不況に関係なく収益を確保できる「全天候型経営」を目指す。
- ② キャッシュ・フロー重視、バランスシート重視の経営により財務体質の強化を図る。
- ③ お客様のニーズに的確かつ迅速にお応えする「問題解決型企业」を目指す。
- ④ 常に高品質の高機能皮膜を追求し提供する「研究開発主導型企业」を目指す。
- ⑤ ステークホルダーとの信頼関係をより一層強化するため、コーポレート・ガバナンスの充実、環境保全への継続的な取り組みを行う。
- ⑥ グループ企業の自主的運営を尊重すると共に、グループ全体での相乗効果を追求し、企業価値の向上と持続的かつ健全な成長を目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社は、連結ベースで次の経営指標を達成することを目標としております。

- ① 売上高経常利益率：15%以上の安定的達成
- ② 自己資本純利益率(ROE)：15%以上の安定的達成
- ③ 総資産経常利益率(ROA)：15%以上の安定的達成
- ④ 自己資本比率：50%以上を確保

(3) 中長期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標を達成するため、営業・製造・研究開発の各部門が三位一体となって次の方針で臨んでおります。

- ① 収益の柱となる需要分野と顧客を数多く確保する。
特定の需要分野、顧客、製品に依存しすぎ、それらの浮き沈みにより当社の収益が大きな影響を受けることがないよう、収益の柱となる分野および顧客等を常に数多く確保することに努めております。
- ② 「伸びる需要分野」「伸びる技術分野」に経営資源を集中させる。
将来の需要動向、技術動向を見据えて経営資源の集中を図ります。
- ③ 好不況に関係なく、技術開発、製品開発、市場開拓を途切れず継続する。
当社は、特に研究開発に注力し、好不況に関係なく売上高比3%前後の研究開発投資を継続する方針です。
- ④ 他社とは差別化した、中・小型製品を多数持ち、幅広い製品構成にする。
収益力向上のためには、価格競争に巻き込まれない独自の差別化製品を数多く開発することが不可欠と考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の経営の基本方針であります好不況に関係なく収益を確保できる「全天候型経営」を実現するために、特に次の3点を対処すべき課題としております。

① 研究開発の一層の強化とコスト削減の推進

今後とも研究員および研究設備の強化を図るとともに、国内外の研究機関との共同研究、有力企業との技術交流・技術提携等を進め、溶射技術を主とした表面改質分野でのリーディングカンパニーとしての研究開発体制を整え、オンリーワン技術の創出により新たな市場開拓に取り組んでまいります。また、デフレ下での顧客の要望に十分応えられるよう、生産技術を一段と高め、より一層のコスト削減を推進する方針であります。

② 半導体・液晶分野以外での収益の柱の開拓

環境・エネルギー市場など今後の伸びが期待され比較的需要規模の大きい分野での溶射加工の需要開拓や、溶射とは異なる新たな薄膜コーティング加工の受注拡大に注力する方針であります。

③ 子会社の収益性強化とグローバル市場での新規需要開拓

国内外子会社の収益性強化に努めるとともに、海外子会社である東賀隆(昆山)電子有限公司(本社：中国江蘇省昆山市)および漢泰国際電子股份有限公司(本社：中華民国(台湾)台南市)を通じて、中国、台湾における半導体・液晶製造装置部品のメンテナンス事業を中心に、当社グループのマーケットシェア拡大を図っていくなど、当社技術の海外への適用拡大に努める方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,808,436	10,181,252
受取手形及び売掛金	6,805,390	7,405,324
仕掛品	587,332	696,212
原材料及び貯蔵品	820,092	871,842
繰延税金資産	458,796	457,983
その他	165,873	157,657
貸倒引当金	△78,234	△70,131
流動資産合計	17,567,687	19,700,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,309,527	9,211,265
減価償却累計額	△4,629,120	△4,751,656
建物及び構築物（純額）	4,680,407	4,459,609
機械装置及び運搬具	14,186,384	14,721,429
減価償却累計額	△12,165,705	△12,850,743
機械装置及び運搬具（純額）	2,020,679	1,870,686
土地	4,305,978	4,995,781
リース資産	673,631	681,644
減価償却累計額	△581,146	△651,066
リース資産（純額）	92,485	30,578
建設仮勘定	88,529	1,140,360
その他	1,237,281	1,362,663
減価償却累計額	△1,018,398	△1,125,032
その他（純額）	218,883	237,630
有形固定資産合計	11,406,963	12,734,647
無形固定資産		
のれん	143,106	116,635
その他	389,926	402,554
無形固定資産合計	533,033	519,189
投資その他の資産		
投資有価証券	185,556	201,745
関係会社株式	131,614	131,614
繰延税金資産	83,810	105,293
その他	326,372	155,440
貸倒引当金	△163,099	△40,765
投資その他の資産合計	564,254	553,328
固定資産合計	12,504,250	13,807,165
資産合計	30,071,938	33,507,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,508,925	2,442,424
短期借入金	500,760	555,200
1年内返済予定の長期借入金	441,364	562,501
リース債務	84,799	19,217
未払金	274,047	751,832
未払費用	1,161,164	1,315,082
未払法人税等	395,159	846,033
賞与引当金	629,127	694,431
その他	343,197	206,188
流動負債合計	6,338,545	7,392,911
固定負債		
長期借入金	221,328	635,101
リース債務	29,412	18,426
繰延税金負債	226,983	356,113
退職給付引当金	571,304	-
退職給付に係る負債	-	382,814
その他	30,027	28,219
固定負債合計	1,079,056	1,420,675
負債合計	7,417,601	8,813,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	17,651,879	19,181,491
自己株式	△773,160	△773,316
株主資本合計	21,831,046	23,360,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,766	21,454
為替換算調整勘定	82,924	337,065
退職給付に係る調整累計額	-	2,403
その他の包括利益累計額合計	84,691	360,923
少数株主持分	738,598	972,295
純資産合計	22,654,336	24,693,721
負債純資産合計	30,071,938	33,507,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	20,929,477	22,598,585
売上原価	14,100,997	15,034,440
売上総利益	6,828,480	7,564,145
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	224,911	241,201
貸倒引当金繰入額	△9,248	△22,337
役員報酬	256,287	269,414
人件費	1,638,760	1,700,610
賞与引当金繰入額	202,074	211,086
退職給付引当金繰入額	10,088	-
退職給付費用	-	16,644
旅費交通費及び通信費	293,635	324,552
減価償却費	69,438	63,304
のれん償却額	44,032	51,837
研究開発費	577,008	569,960
その他	615,955	654,625
販売費及び一般管理費合計	3,922,945	4,080,901
営業利益	2,905,534	3,483,244
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,077	15,318
受取ロイヤリティー	47,789	86,750
受取技術料	21,238	23,495
為替差益	29,033	58,502
その他	103,866	46,489
営業外収益合計	210,005	230,557
営業外費用		
支払利息	37,968	38,926
支払手数料	7,187	7,116
技術者派遣費用	7,855	9,368
その他	4,054	1,840
営業外費用合計	57,065	57,252
経常利益	3,058,473	3,656,549
特別利益		
固定資産売却益	-	1,081
保険解約返戻金	-	26,806
特別利益合計	-	27,887
特別損失		
固定資産除売却損	9,929	8,278
投資有価証券評価損	3,144	-
ゴルフ会員権評価損	2,300	2,400
特別損失合計	15,373	10,678
税金等調整前当期純利益	3,043,099	3,673,758
法人税、住民税及び事業税	1,064,401	1,288,826
法人税等調整額	76,175	103,467
法人税等合計	1,140,576	1,392,293
少数株主損益調整前当期純利益	1,902,522	2,281,464
少数株主利益	28,753	105,894
当期純利益	1,873,768	2,175,570

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	1, 902, 522	2, 281, 464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8, 932	19, 687
為替換算調整勘定	268, 085	392, 040
その他の包括利益合計	277, 017	411, 728
包括利益	2, 179, 540	2, 693, 193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2, 052, 620	2, 449, 398
少数株主に係る包括利益	126, 919	243, 794

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,823	2,293,504	16,386,073	△773,123	20,565,277
当期変動額					
剰余金の配当			△607,963		△607,963
当期純利益			1,873,768		1,873,768
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,265,805	△36	1,265,768
当期末残高	2,658,823	2,293,504	17,651,879	△773,160	21,831,046

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△7,165	△86,994	—	△94,160	623,561	21,094,678
当期変動額						
剰余金の配当						△607,963
当期純利益						1,873,768
自己株式の取得						△36
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,932	169,919	—	178,852	115,036	293,888
当期変動額合計	8,932	169,919	—	178,852	115,036	1,559,657
当期末残高	1,766	82,924	—	84,691	738,598	22,654,336

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,823	2,293,504	17,651,879	△773,160	21,831,046
当期変動額					
剰余金の配当			△645,958		△645,958
当期純利益			2,175,570		2,175,570
自己株式の取得				△156	△156
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,529,611	△156	1,529,455
当期末残高	2,658,823	2,293,504	19,181,491	△773,316	23,360,502

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,766	82,924	—	84,691	738,598	22,654,336
当期変動額						
剰余金の配当						△645,958
当期純利益						2,175,570
自己株式の取得						△156
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,687	254,140	2,403	276,232	233,697	509,929
当期変動額合計	19,687	254,140	2,403	276,232	233,697	2,039,384
当期末残高	21,454	337,065	2,403	360,923	972,295	24,693,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,043,099	3,673,758
減価償却費	1,545,059	1,388,083
のれん償却額	44,032	51,837
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,020	△130,437
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,666	65,303
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△214,673	△571,304
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	386,570
受取利息及び受取配当金	△8,077	△15,318
支払利息	37,968	38,926
固定資産除売却損益 (△は益)	9,929	7,197
保険解約損益 (△は益)	-	△26,806
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,144	-
ゴルフ会員権評価損	2,300	2,400
売上債権の増減額 (△は増加)	761,855	△477,667
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△118,907	△160,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	△561,262	△66,501
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,883	153,917
その他	32,650	28,131
小計	4,572,881	4,347,461
利息及び配当金の受取額	8,079	14,523
利息の支払額	△38,423	△39,249
法人税等の支払額	△1,276,331	△857,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,266,205	3,465,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,084,197	△5,755,806
定期預金の払戻による収入	5,979,517	7,599,376
有価証券の取得による支出	-	△1,000,000
有価証券の償還による収入	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,707,549	△2,075,809
有形固定資産の売却による収入	2,104	3,847
無形固定資産の取得による支出	△8,363	△34,469
投資有価証券の取得による支出	△3,982	-
関係会社株式の取得による支出	△131,614	-
保険積立金の解約による収入	2,719	75,073
その他	△19,348	10,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,970,712	△177,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,192	54,440
長期借入れによる収入	31,993	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△430,800	△523,001
配当金の支払額	△607,928	△644,826
少数株主への配当金の支払額	△11,882	△10,097
自己株式の取得による支出	△36	△156
その他	△147,230	△91,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,169,077	△165,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,554	59,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,815,030	3,181,936
現金及び現金同等物の期首残高	6,279,035	4,464,005
現金及び現金同等物の期末残高	4,464,005	7,645,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が382,814千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,403千円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、溶射加工を中心とした表面改質加工事業を展開しており、加工・販売拠点として国内に6つの工場を持っております。また、連結子会社は独立した経営単位であり、それぞれが独自の加工・販売拠点を持ち、表面改質加工事業を展開しております。

したがって、当社は、加工・販売拠点を基礎とした表面改質技術別のセグメントから構成されており、重要性の高い「溶射加工」及び「PVD処理加工」の2つを報告セグメントとしております。

「溶射加工」は、当社にて行っている、半導体・液晶製造装置用部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業機械用部品、鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品などの設備部品等への溶射加工であります。

「PVD処理加工」は、国内連結子会社の日本コーティングセンター株式会社(JCC)にて行っている、切削工具や刃物、自動車用金型等へのPVD処理加工であります。

なお、当連結会計年度から、従来「その他」に含まれていた「PVD処理加工」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引における取引価格および振替高は第三者間取引価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	溶射加工	PVD 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,904,388	1,698,070	17,602,459	3,327,018	20,929,477	—	20,929,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,358	85,288	204,647	64,035	268,683	△268,683	—
計	16,023,746	1,783,359	17,807,106	3,391,054	21,198,160	△268,683	20,929,477
セグメント利益	2,431,453	166,890	2,598,344	219,757	2,818,102	240,370	3,058,473
その他の項目							
減価償却費	1,026,615	176,808	1,203,424	228,154	1,431,578	113,481	1,545,059
のれんの償却額	—	—	—	—	—	44,032	44,032
受取利息	3	177	180	2,813	2,994	3,590	6,584
支払利息	7,598	—	7,598	30,369	37,968	—	37,968
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	489,858	394,342	884,200	111,972	996,173	666,642	1,662,815

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆（東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆（東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子（漢泰国際電子股份有限公司、台湾）を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額240,370千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)291,467千円、セグメント間取引消去△3,600千円、のれんの償却額△44,032千円、その他の調整額△3,463千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 減価償却費の調整額113,481千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
- (3) のれんの償却額の調整額44,032千円は、連結上発生するのれんの償却額で、各事業セグメントに配分していないものであります。
- (4) 受取利息の調整額3,590千円は、事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額666,642千円は、事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	溶射加工	PVD 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,323,783	1,826,425	18,150,208	4,448,376	22,598,585	—	22,598,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196,061	109,877	305,939	11,494	317,433	△317,433	—
計	16,519,845	1,936,302	18,456,147	4,459,871	22,916,018	△317,433	22,598,585
セグメント利益	2,666,219	232,250	2,898,470	587,250	3,485,720	170,828	3,656,549
その他の項目							
減価償却費	843,049	198,386	1,041,436	243,288	1,284,724	103,358	1,388,083
のれんの償却額	—	—	—	—	—	51,837	51,837
受取利息	2	167	170	4,579	4,750	8,160	12,911
支払利息	4,926	—	4,926	33,999	38,926	—	38,926
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,629,625	260,631	1,890,257	682,561	2,572,818	△29,735	2,543,083

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆（東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆（東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子（漢泰国際電子股份有限公司、台湾）を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額170,828千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)204,955千円、のれんの償却額△51,837千円、その他の調整額17,710千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 減価償却費の調整額103,358千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
- (3) のれんの償却額の調整額51,837千円は、連結上発生するのれんの償却額で、各事業セグメントに配分していないものであります。
- (4) 受取利息の調整額8,160千円は、事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△29,735千円には、事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の設備投資額138,264千円、セグメント間取引消去△168,000千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1株当たり純資産額	1,441.91円	1,560.73円
1株当たり当期純利益金額	123.28円	143.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益(千円)	1,873,768	2,175,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,873,768	2,175,570
普通株式の期中平均株式数(株)	15,199,081	15,199,001

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,654,336	24,693,721
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	738,598	972,295
(うち少数株主持分(千円))	(738,598)	(972,295)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,915,737	23,721,425
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,199,056	15,198,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	前年同期比	
	生産高(千円)	生産高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	5,652,138	6,054,082	401,943	+7.1
産業機械用部品への加工	3,261,854	3,368,652	106,798	+3.3
鉄鋼用設備部品への加工	2,766,787	2,988,757	221,970	+8.0
その他の溶射加工	4,223,607	3,912,291	△ 311,316	△7.4
溶射加工 計	15,904,388	16,323,783	419,395	+2.6
T D処理加工	847,651	936,330	88,678	+10.5
Z A Cコーティング加工	381,439	456,387	74,947	+19.6
P T A処理加工	437,882	396,689	△ 41,193	△9.4
P V D処理加工	1,698,070	1,826,425	128,354	+7.6
その他のセグメント	1,660,044	2,658,969	998,924	+60.2
合 計	20,929,477	22,598,585	1,669,107	+8.0

(注) 1 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

2 「その他のセグメント」は、海外連結子会社の合計であります。

② 受注状況

(受注高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	前年同期比	
	受注高(千円)	受注高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	5,585,862	6,296,583	710,721	+12.7
産業機械用部品への加工	3,248,143	3,283,130	34,986	+1.1
鉄鋼用設備部品への加工	2,769,524	3,020,967	251,442	+9.1
その他の溶射加工	4,185,579	3,962,885	△ 222,694	△5.3
溶射加工 計	15,789,110	16,563,566	774,455	+4.9
T D処理加工	844,904	943,761	98,856	+11.7
Z A Cコーティング加工	386,482	475,370	88,887	+23.0
P T A処理加工	396,640	384,300	△ 12,340	△3.1
P V D処理加工	1,697,389	1,842,173	144,784	+8.5
その他のセグメント	1,843,207	2,888,564	1,045,356	+56.7
合 計	20,957,735	23,097,736	2,140,001	+10.2

(注) 1 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

2 「その他のセグメント」は、海外連結子会社の合計であります。

(受注残高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	前年同期比	
	受注残高(千円)	受注残高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	422,455	664,956	242,501	+57.4
産業機械用部品への加工	355,948	270,425	△ 85,522	△24.0
鉄鋼用設備部品への加工	425,658	457,868	32,209	+7.6
その他の溶射加工	320,092	370,687	50,594	+15.8
溶射加工 計	1,524,154	1,763,937	239,783	+15.7
T D処理加工	27,708	35,139	7,430	+26.8
Z A Cコーティング加工	43,766	62,749	18,982	+43.4
P T A処理加工	72,117	59,728	△ 12,389	△17.2
P V D処理加工	17,919	33,667	15,748	+87.9
その他のセグメント	589,429	819,025	229,595	+39.0
合 計	2,275,096	2,774,247	499,151	+21.9

(注) 1 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

2 「その他のセグメント」は、海外連結子会社の合計であります。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	前年同期比	
	販売高(千円)	販売高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	5,652,138	6,054,082	401,943	+7.1
産業機械用部品への加工	3,261,854	3,368,652	106,798	+3.3
鉄鋼用設備部品への加工	2,766,787	2,988,757	221,970	+8.0
その他の溶射加工	4,223,607	3,912,291	△ 311,316	△7.4
溶射加工 計	15,904,388	16,323,783	419,395	+2.6
T D処理加工	847,651	936,330	88,678	+10.5
Z A Cコーティング加工	381,439	456,387	74,947	+19.6
P T A処理加工	437,882	396,689	△ 41,193	△9.4
P V D処理加工	1,698,070	1,826,425	128,354	+7.6
その他のセグメント	1,660,044	2,658,969	998,924	+60.2
合 計	20,929,477	22,598,585	1,669,107	+8.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他のセグメント」は、海外連結子会社の合計であります。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成26年 3 月20日に公表いたしました「監査役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上